



令和2年度 6月補正予算の概要

愛媛県西条市



LOVE SAIJO

まちへの愛が未来をつくる

今回の補正予算は、新型コロナウイルス感染症対策の第2弾として、感染症の影響により経済的負担が大きくなっている小規模事業者・農林水産事業者や子育て世代を支援するために、市独自の給付金を支給するほか、感染予防対策など、緊急性の高い事業を補正措置しています。

その他、国や県による補助の見通しがついた公共事業など、時期的に今回計上することが適当と判断されるものについても計上しています。

1 新型コロナウイルス感染症対策関連第2弾 . . . 3ページ

- ・小規模・農林水産事業者や子育て世代を支援するため、市独自の給付金を支給する。
- ・子どもたちを守るため、小中学校、幼稚園、保育所等へ衛生管理用品等を整備する。
- ・感染予防の観点から、テレワーク・WEB会議システムの導入を推進する。

2 健やかに生き生きと暮らせる福祉のまちづくり . . . 7 ページ

- ・消費税率10%への引上げに合わせて、低所得者の介護保険料の軽減を強化する。
- ・国民健康保険に加入している被保険者のうち、新型コロナウイルス感染症に感染、または感染の疑いがある被用者へ傷病手当金を支給する。

3 快適な都市基盤のまちづくり . . . 8ページ

- ・ 楠浜北条線、喜多川朔日市線などの道路網を整備する。
- ・ 健康増進や交流、憩いの場を提供するため、東部公園、丹原中央公園を整備する。

4 災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくり . . . 14ページ

- ・洪水時に円滑かつ迅速に避難するために、洪水ハザードマップを作成する。
- ・自主防災組織へ資機材整備費の助成を行い、地域防災力を強化する。

5 豊かな心を育む教育文化のまちづくり . . . 15ページ

- ・小中学校の児童・生徒が活用する学習用タブレット端末を整備し、情報活用能力の育成と、理解度やニーズに合わせた教育を実施する。
- ・老朽化が進む飯岡小学校北校舎の改修工事を行い、施設の長寿命化を図る。

6 活力あふれる産業振興のまちづくり . . . 16ページ

- ・ 農業の担い手不足対策に取り組む農業協同組合を支援し、新規就農者の確保・定着を図る。
- ・ 河原津漁港の北防波堤を整備し、漁港機能の向上、安全性の確保を図る。

令和2年度6月補正予算 会計別予算規模

(単位：千円・%)

会 計		令和2年度						令和元年度		比較		増減率 (D)／(B)	
		既定 予算額	6月補正				計 (A)	6月までの予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)－(B) (D)	(A)－(C) (E)		
			その1	その2	その3	計							
一般会計		55,113,011	1,091,562	3,069,631	138,759	4,299,952	59,412,963	52,283,129	56,046,556	7,129,834	3,366,407	13.6	
特別会計	国民健康保険	12,617,882	－	4,000	－	4,000	12,621,882	12,510,621	12,962,353	111,261	△ 340,471	0.9	
	介護保険	12,001,900	－	0	－	0	12,001,900	11,865,755	12,071,413	136,145	△ 69,513	1.1	
	内訳	介護保険事業勘定	11,939,935	－	0	－	0	11,939,935	11,803,325	12,009,281	136,610	△ 69,346	1.2
		介護サービス事業勘定	61,965	－	－	－	－	61,965	62,430	62,132	△ 465	△ 167	△ 0.7
	簡易水道事業	127,550	－	－	－	－	127,550	140,549	141,608	△ 12,999	△ 14,058	△ 9.2	
	港湾上屋事業	5,591	－	－	－	－	5,591	4,663	5,052	928	539	19.9	
	ひうち地域振興整備事業	146,086	－	－	－	－	146,086	168,056	167,721	△ 21,970	△ 21,635	△ 13.1	
	土地開発事業	955	－	－	－	－	955	1,908	1,908	△ 953	△ 953	△ 49.9	
	小松地域交流事業	31,611	－	－	－	－	31,611	32,900	32,900	△ 1,289	△ 1,289	△ 3.9	
	本谷温泉事業	56,585	－	－	－	－	56,585	56,142	57,192	443	△ 607	0.8	
	畑地かん水事業	25,030	－	－	－	－	25,030	26,577	26,577	△ 1,547	△ 1,547	△ 5.8	
	庄内財産区	856	－	－	－	－	856	858	858	△ 2	△ 2	△ 0.2	
	壬生川財産区	3,174	－	－	－	－	3,174	3,202	4,763	△ 28	△ 1,589	△ 0.9	
	後期高齢者医療保険	1,587,352	－	－	－	－	1,587,352	1,503,682	1,530,637	83,670	56,715	5.6	
	公共下水道事業	－	－	－	－	－	－	4,121,415	4,132,131	△ 4,121,415	△ 4,132,131	皆減	
	小計	26,604,572	－	4,000	－	4,000	26,608,572	30,436,328	31,135,113	△ 3,827,756	△ 4,526,541	△ 12.6	
企業会計	水道事業会計	1,643,508	－	－	－	－	1,643,508	1,529,842	1,529,842	113,666	113,666	7.4	
	病院事業会計	387,418	－	－	－	－	387,418	406,245	406,245	△ 18,827	△ 18,827	△ 4.6	
	公共下水道事業	5,265,462	－	0	－	0	5,265,462	－	－	5,265,462	5,265,462	皆増	
	小計	7,296,388	－	－	－	－	7,296,388	1,936,087	1,936,087	5,360,301	5,360,301	276.9	
合計		89,013,971	1,091,562	3,073,631	138,759	4,303,952	93,317,923	84,655,544	89,117,756	8,662,379	4,200,167	10.2	

1 新型コロナウイルス感染症対策関連第2弾

地域経済対策

頑張ろう！

小規模事業者・農林水産事業者応援給付金支給事業【新規】 868,350千円

新型コロナ経済対策支援室

感染症拡大の影響により経営に悪影響が出ているなか、事業継続に懸命に取り組む小規模事業者及び農林水産事業者に対して、市独自の応援給付金10万円を支給する。

- **支給対象** 以下の全ての要件を満たす小規模事業者及び農林水産事業者
- ①市内に住所を及び事業所を有する個人または市内に本社もしくは事業所を有する法人
 - ②前年の売上収入が120万円以上の事業者
 - ③令和2年1月から7月までの間に、ひと月の売上が前年同月比で20%以上減少している事業者
 - ④令和元年度までに納期を迎えた市税に滞納がない者
- **支給額** 1事業者10万円
- **申請期間** 令和2年6月～8月

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
868,350	-	-	868,350

(千円)	
費目	金額
補助金（応援給付金）	850,000
委託料（業務補助等）	8,723
その他	9,627

教育・子育て対策

子育て世代応援給付金支給事業【新規】

137,566千円

こども健康部 子育て支援課

小中学校の臨時休業や、保育所等の登園自粛などにより、様々な負担を強いられている子育て世代の経済的負担を軽減するため、中学3年生までの児童を対象に1人につき1万円を支給する。

- **支給対象** 本市に住所を有する中学3年生までの児童（令和2年5月31日時点）
約13,500人（※所得制限なし）
- **支給額** 対象児童1人につき1万円
- **支給時期** 7月下旬

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
137,566	-	-	137,566

(千円)	
費目	金額
補助金（応援給付金）	135,000
その他	2,566

1 新型コロナウイルス感染症対策関連第2弾

地域経済対策

緊急雇用対策事業（人事管理費）【新規】

19,597千円

総務部 職員厚生課

感染症拡大による雇用情勢の悪化を踏まえ、緊急雇用対策として、企業からの内定取り消しや解雇等の影響を受けた方を、会計年度任用職員として雇用する。

- 実施内容 新規雇用 10名分
- 対象
 - ・採用の内定を取り消された方
 - ・解雇、雇い止めにより離職された方など
- 任用期間 採用日～令和3年3月

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
19,597	-	-	19,597

(千円)	
費目	金額
報酬（会計年度任用職員）	14,942
共済費	2,812
その他	1,843

感染症予防対策

テレワーク・WEB会議システム導入事業（情報ネットワーク運用事業）【新規】

26,581千円

総務部 ICT推進課

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、テレワークシステム及びWEB会議システムを導入し、接触機会を減らすことで、感染リスクの低減を図る。

- 整備内容
 - ・テレワークシステム（自宅や出張先での業務実施）
 - ・WEB会議システム（遠隔地との会議や本庁支所間の会議・窓口サービスの向上）

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
26,581	-	-	26,581

(千円)	
費目	金額
備品購入費（施設用備品）	26,256
その他	325

1 新型コロナウイルス感染症対策関連第2弾

感染症予防対策

園児・児童・生徒等感染予防対策事業

37,317千円

こども健康部 子育て支援課、保育・幼稚園課
教育委員会指導部 学校教育課

小中学校や放課後児童クラブ、市立保育所、幼稚園等の公立施設において、園児や児童、生徒等を新型コロナウイルス感染症から守るため、各施設にマスクや非接触型体温計、空間除菌機器などの衛生管理用品を購入する。

また、私立保育所等の行う感染防止用品購入経費に対して助成を行う。

➤ 公立施設衛生管理用品購入

- ・購入品 マスク、非接触型体温計、空間除菌機器等
- ・対象施設 小中学校、放課後児童クラブ、市立幼稚園・保育所・認定こども園

➤ 私立保育所等補助金

- ・補助限度額 50万円／施設
- ・対象施設 私立保育所、私立幼保連携型・保育所型認定こども園、地域型保育事業所
- ・対象数 24施設
※私立幼稚園、私立幼稚園型認定こども園、未移行型幼稚園、認可外保育施設は愛媛県対応

(千円)

事業名	事業費	国・県	一般財源	補助率
小学校管理費	1,913	955	958	国1/2
中学校管理費	904	450	454	国1/2
放課後児童健全育成事業	15,000	15,000	0	国10/10
幼稚園管理運営費	2,000	2,000	0	県10/10
市立保育所管理運営事業	4,500	4,500	0	国10/10
市立認定こども園管理運営事業	1,000	1,000	0	国10/10
私立保育所児童運営事業	12,000	12,000	0	国10/10
合 計	37,317	35,905	1,412	

(千円)

費目	金額
医薬材料費	8,217
備品購入費	17,100
保育環境改善等事業費補助金	12,000
合 計	37,317

感染症予防対策

救急活動感染予防対策事業

2,151千円

消防本部 警防課

新型コロナウイルス感染症対策のため、救急活動時等に使用するマスク、フェイスシールド、消毒液等の不足分を追加整備するとともに、感染防護服や高機能マスクなど感染症対策専用資器材を増強し感染症予防対策を強化する。

また、感染症患者の救急搬送時におけるウイルスの拡散を防ぎ、救急隊員等の安全確保と車両や資器材等の汚染防止を図るため、救急自動車に積載する搬送用アイソレーター装置（陰圧装置付隔離型搬送資機材）を新規配備する。

➤ 感染予防対策資器材

- ・マスク、フェイスシールド、手袋、消毒液等

➤ 感染症対策専用資器材

- ・感染防護服、感染防止衣、高機能マスク等
- ・新規配備：搬送用アイソレーター装置

※感染粒子や病原菌に汚染したと考えられる患者が、医療施設へ救急搬送されるまでの間、一時的に隔離するための装置

(千円)			
事業名	事業費	国・県	一般財源
常備消防一般管理費	1,000	-	1,000
消防資機材整備事業	1,151	-	1,151
合 計	2,151	-	2,151

(千円)	
費目	金額
医薬材料費	1,000
備品購入費	1,151
合 計	2,151

(参考)



救急車に積載するアイソレーター装置

2 健やかに生き生きと暮らせる福祉のまちづくり

福祉の充実（高齢者福祉）

- 介護保険特別会計 -

介護保険料軽減強化事業（介護保険特別会計繰出金）

86,930千円

福祉部 長寿介護課

昨年10月の消費税率10%への引上げに合わせ、第9段階まである所得段階のうち第1段階から第3段階に該当する低所得者の介護保険料の軽減を強化する。

- 対象者数 約15,000名
- 軽減内容

所得段階	保険料年額（現行）	保険料年額（軽減後）	軽減額
第1段階	27,600円	22,100円	5,500円
第2段階	46,000円	36,800円	9,200円
第3段階	53,400円	51,500円	1,900円

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
86,930	65,197	-	21,733
	国 1/2 県 1/4		

(千円)	
費目	金額
介護保険特別会計繰出金	86,930

医療体制の充実

- 国民健康保険特別会計 -

傷病手当金【新規】

4,000千円

福祉部 国保医療課

国民健康保険被保険者のうち、被用者が新型コロナウイルスに感染し、または感染が疑われ、その療養のため労務不能であった期間において、所要の条件を満たす場合に傷病手当金を支給する。

- 支給対象日数 労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日から労務に服することができない期間のうち就労を予定していた日
- 支給額 $(\text{直近の継続した3か月間の給与収入の合計額} \div (\text{就労日数}) \times (2/3)) \times (\text{支給対象日数})$
- 適用日 令和2年1月1日以降

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
4,000	4,000	-	0

(千円)	
費目	金額
傷病手当金	4,000

3 快適な都市基盤のまちづくり

交通体系の整備

楠浜北条線道路改良事業

300,508千円

建設部 建設道路課

国道196号と県道壬生川丹原線を結ぶ幹線道路で、そのうちの未整備区間である県道徳能伊予三芳停車場線と国道196号の区間を整備する。本年度は、橋りょう上部工事等を行う。

➤ 橋りょう上部工事等

- ・ 事業期間 平成25年度～令和6年度
- ・ 総事業費 約28億9,000万
- ・ 全体事業量 L=1,400m、W=16m

(千円)

事業費	国・県	市債	一般財源
300,508	159,720	133,600	7,188
	国5.5/10	合併特例債 95%	

(千円)

費目	金額
工事費 (道路新設改良)	300,400
その他	108

交通体系の整備

喜多川朔日市線改良事業

221,883千円

建設部 都市計画整備課

災害時の避難路及び密集市街地の延焼遮断効果による防災機能の向上、通学路の安全確保等を目的に、御殿前通りから喜多川通りまでの区間を整備する。本年度は、道路擁壁・水路・舗装工事等を行う。

➤ 道路擁壁・水路・舗装工事等、道路用地購入費、補償金（支障物件移転）等

- ・ 事業期間 平成27年度～令和3年度
- ・ 総事業費 約24億8,000万円
- ・ 全体事業量 L=1,030m、W=12m

(千円)

事業費	国・県	市債	一般財源
221,883	94,500	119,600	7,783
	国4.5/10	合併特例債 95%	

(千円)

費目	金額
工事費 (道路新設改良)	191,904
補償金	25,400
その他	4,579

3 快適な都市基盤のまちづくり

交通体系の整備

橋りょう耐震化事業

66,519千円

建設部 建設道路課

近い将来発生すると予想される南海トラフ巨大地震に対応するため、広域避難場所への避難路に架かる市道橋及び跨線橋などの耐震補強を実施する。本年度は、新北橋の耐震補強設計及び八幡原橋の補強工事を行う。

- 橋りょう耐震補強設計委託（新北橋）
- 橋りょう耐震補強工事負担金（八幡原橋）

- ・ 事業期間 平成24年度～令和4年度
- ・ 橋りょう数 13橋（うち5橋整備済）

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
66,519	36,025	27,600	2,894
	国5.5/10	合併特例債他 95%、90%	

(千円)	
費目	金額
委託料（耐震補強設計）	13,000
負担金（JR工事負担金）	53,500
その他	19



新北橋(三津屋)



八幡原橋(飯岡)

3 快適な都市基盤のまちづくり

交通体系の整備

橋りょう長寿命化事業

57,300千円

建設部 建設道路課

地域道路網の安全性と信頼性を確保するため、老朽化が進行する市管理道路橋の予防的な修繕を実施し、橋りょうの長寿命化及び修繕費用の縮減を図る。本年度は八千代橋の維持補修工事及び橋りょう長寿命化修繕計画の更新等を行う。

- 橋りょう維持補修工事（八千代橋）
- 橋りょう修繕設計委託料（4橋）、橋りょう点検・長寿命化修繕計画委託料

- ・ 事業期間 平成22年度～令和7年度
- ・ 橋りょう数 66橋（うち39橋整備済）

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
57,300	80,465	△ 32,400	9,235
	国5.5/10	合併特例債他 95%、90%	

(千円)	
費目	金額
工事費（橋りょう維持補修）	16,000
委託料（点検調査等）	41,300

交通体系の整備

地域公共交通活性化対策事業

533千円

市民生活部 地域振興課

路線バス「加茂線」が令和2年9月末日で廃止となることから、藤之石・千町及び荒川方面を運行している加茂地区デマンド型乗合タクシーに川来須方面を新たに加え、地域住民の交通手段の確保を図る。

- 開始時期 令和2年8月
- 運行日 週1回（火曜日）
- 利用料金 大人（中学生以上）500円、小人（小学生以下）250円

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
533	—	—	533

(千円)	
費目	金額
負担金（公共交通活性化協議会）	533

3 快適な都市基盤のまちづくり

市街地整備

御舟川水環境創造事業

43,887千円

建設部 都市計画整備課

主要地方道壬生川新居浜野田線と市道喜多川朔日市線の間の御舟川周辺で行われている、民間によるまちづくり「糸プロジェクト」に合わせて、官民連携により、まちなかの居住性・回遊性向上を目指し、緑道等を整備する。

➤ 擁壁・舗装・防護柵整備工事等

- ・事業期間 平成30年度～令和2年度
- ・総事業費 約1億5,600万円
- ・施行延長 L=260m（左岸L=70m、右岸L=190m）
- ・供用開始 令和3年4月予定

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
43,887	16,200	25,900	1,787
	国4.5/10	合併特例債 95%	

(千円)	
費目	金額
工事費（緑道等整備）	43,500
その他	387

市街地整備

市民緑地等整備事業

18,000千円

建設部 都市計画整備課

民間によるまちづくり「糸プロジェクト」に合わせて整備される市民緑地に対して助成することで、官民連携による市街地整備を推進する。

➤ 市民緑地等整備事業費補助金（橋りょう上部、電気設備工事等）

- ・事業期間 平成30年度～令和2年度
- ・総事業費 約7,100万円
- ・整備面積 A=4,000㎡

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
18,000	8,100	9,400	500
	国4.5/10	合併特例債 95%	

(千円)	
費目	金額
補助金（市民緑地等整備）	18,000

3 快適な都市基盤のまちづくり

公園・緑地の整備

東部公園整備事業

155,823千円

建設部 都市計画整備課

市民の健康増進、交流や憩いの場を提供することを目的に、市の東部地域におけるレクリエーション活動や防災の拠点となる東部公園を整備する。本年度は、園路舗装工事、トイレ等の整備等を行う。

➤ 園路舗装、トイレ棟・^{あずまや}四阿整備、植栽工事等

- ・事業期間 平成29年度～令和3年度
- ・総事業費 約7億3,000万円
- ・整備内容 A=5.4ha 多目的グラウンド、テニスコート、グラウンドゴルフ場等

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
155,823	77,450	73,500	4,873
	国1/2	合併特例債 95%	

(千円)	
費目	金額
工事費（公園整備）	155,330
その他	493

公園・緑地の整備

丹原中央公園整備事業

84,133千円

建設部 都市計画整備課

一部未整備部分のあった丹原中央公園について、区域を変更して再整備を行うことで、公園施設の充実と防災拠点としての機能向上を図る。本年度は、遊具整備、駐車場舗装工事等を行う。

➤ 遊具整備、駐車場舗装、^{あずまや}四阿整備工事等

- ・事業期間 平成29年度～令和2年度
- ・総事業費 約4億7,000万円
- ・整備内容 A=2.3ha 多目的グラウンド、イベント広場、ボール遊び広場等
- ・供用開始 令和3年4月（一部供用開始済み）

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
84,133	39,750	41,200	3,183
	国1/2	合併特例債 95%	

(千円)	
費目	金額
工事費（公園整備）	83,200
その他	933

3 快適な都市基盤のまちづくり

港湾・河川の整備

東予港複合一貫輸送ターミナル整備事業

206,759千円

建設部 港湾河川課

貨物需要の増大及び船舶の大型化への対応、災害時の緊急物資輸送拠点としての機能強化を目的に、国及び愛媛県が実施する複合一貫輸送ターミナル整備事業費の一部を負担する。

- 直轄港湾整備事業費負担金、県関連事業費負担金等
- 直轄港湾整備事業 航路浚渫
- 県関連事業 臨港道路工、ふ頭用地施設整備

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
206,759	-	185,900	20,859
		公共事業等債 90%	

(千円)	
費目	金額
負担金	206,632
その他	127

住宅・宅地の整備

公営住宅等長寿命化事業

32,209千円

建設部 施設管理課

老朽化が進む市営住宅の長寿命化を図るため、公営住宅等長寿命化計画に基づき、改善、建て替え、用途廃止等の事業を実施する。本年度は、エレベーター改修及び外壁改修設計を行う。

- エレベーター改修工事 新堀団地1区・2区
- 外壁改修設計委託 国安団地5棟、御陣屋北団地5棟、玉津団地2区・3区

- ・ 事業期間 平成27年度～令和10年度
- ・ 総事業費 約9億2,600万円

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
32,209	14,404	17,800	5
	国5/10	公営住宅整備債 100%	

(千円)	
費目	金額
委託料 (外壁改修設計等)	10,923
工事費 (エレベーター改修)	21,286

4 災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくり

防災・減災対策の強化

地域防災計画策定事業

9,300千円

経営戦略部 危機管理課

令和2年5月に水位周知河川として指定された渦井川について、洪水浸水想定区域図を基に、洪水予報等の伝達方法、避難場所など、洪水時に円滑かつ迅速に避難するために必要な情報を表示した「洪水ハザードマップ」を作成し、対象地区住民へ配布する。

- ワークショップの開催
- 対象地区 玉津、飯岡、西条、神拝、大町
- 作成部数 32,000部

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
9,300	4,650	-	4,650
	国1/2		

(千円)	
費目	金額
委託料 (ハザードマップ作成等)	9,078
その他	222

防災・減災対策の強化

自主防災組織育成事業【新規】

2,000千円

経営戦略部 危機管理課

自主防災組織に対して、地域の防災活動に必要な資機材整備費を助成することで、自主防災組織の活性化を図るとともに、迅速な救出活動や避難所開設など災害時の対応力強化につなげる。

- 対象団体 橘校区自主防災会
- 整備資機材 テント、投光器、発電機、担架、油圧ジャッキ、防災機材倉庫 等

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
2,000	-	2,000	0
		自治総合センター 助成金	

(千円)	
費目	金額
補助金 (地域防災組織育成)	2,000

5 豊かな心を育む教育文化のまちづくり

学校教育の充実

小中学校GIGAスクール整備事業

379,651千円

教育委員会指導部 学校教育課

国の「GIGAスクール構想の加速による学びの保証」の実現を目指し、児童生徒に「1人1台タブレット端末」を整備することで、ICTの活用を通じ、今後の変化の激しい時代に対応していくために必要となる情報活用能力など「デジタル時代に対応した学力の育成」を図る。

- 事業内容 全児童生徒用タブレット端末整備、本庁ネットワーク機器の整備
- 事業期間 令和2年度
- 整備台数 小学校5,675台、中学校2,654台 計8,329台

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
379,651	249,829		129,822	使用料 (ネットワーク機器借上料)	4,928
				備品購入費 (タブレット購入費)	374,723
	国(定額)				

学校教育の充実

飯岡小学校施設長寿命化事業

249,500千円

教育委員会管理部 教育総務課
教育委員会指導部 学校教育課

建築から47年が経過し、老朽化が進んでいる飯岡小学校北校舎について、構造躯体の耐久性を高める改修やライフラインの更新など、施設の長寿命化を図るための改修を行い、改修後の施設寿命を30年延伸する。

- 実施校舎 飯岡小学校北校舎（RC造3階建て、延床面積約2,600㎡）
- 事業内容 建物補強、屋上防水、外壁塗装、トイレ更新（洋式化）、室内照明LED化、仮設校舎建設等

- ・ 事業期間 令和元年度～令和3年度
- ・ 総事業費 約5億5,000万円

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
249,500	62,085	177,100	10,315	委託料 (工事監理委託)	5,400
		合併特例債		工事費 (改修工事費等)	243,200
	国1/3	95%		その他	900

6 活力あふれる産業振興のまちづくり

農業の振興

次世代ファーマーサポート事業

7,089千円

農林水産部 農水振興課

農業の担い手不足対策として、新規就農者の受入れや育成等の支援に積極的に取り組む農業協同組合に対し、就農準備研修や農業用機械の導入、施設の整備に要する経費を助成する。

- 就農準備研修支援 イチゴ高設棚の整備（ＪＡ周桑）
負担割合：事業実施者1/2、県1/3、市1/6
- 就農定着支援 農業用トレーラー等の導入（ＪＡ西条）
パイプハウスの整備（ＪＡ周桑）
負担割合：事業実施者5/8、県1/4、市1/8

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
7,089	4,904	-	2,185

(千円)	
費目	金額
補助金（次世代ファーマーサポート事業）	7,089

農業の振興

ため池豪雨災害緊急対策事業

80,206千円

農林水産部 農林土木課

農家の減少や宅地化の進行などにより、維持管理が困難となり、被災時の影響が大きいため池の増加が問題となっていることから、地域の実情に応じた対策を行い、決壊による被害の防止・軽減を図る。

- 実施箇所 五ヶ谷池（庄内地区）、兼久前池（高松地区） 外8池

- ・ 事業内容 改良・廃止の工法検討及び測量設計、改良・廃止工事
- ・ 事業期間 令和元年度～令和3年度

(千円)				
事業費	国・県	市債	その他	一般財源
80,206	3,500	72,400	3,995	311
	県 50%	緊急自然災害防止 対策事業債 100%	地元分担金 5%	

(千円)	
費目	金額
工事費（ため池等整備）	56,500
委託料（測量設計）	23,400
負担金	306

6 活力あふれる産業振興のまちづくり

農業の振興

県営ため池整備事業

12,352千円

農林水産部 農林土木課

老朽化が著しいため池や、耐震基準を満たしていないため池を改修することで、局地的な大雨や地震発生時等における決壊を防止し、ため池下流域の安全安心の確保を図る。

➤ 実施箇所 古田上池（老朽）、城ノ谷池、池之内池（耐震）

- ・ 事業期間 平成29年度～令和6年度
- ・ 総事業費 約4億円

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
12,352	-	10,900	1,452
		公共事業等債 90%	

(千円)	
費目	金額
負担金 (県営事業費負担金等)	12,352

農業の振興

県営ほ場整備事業

73,190千円

農林水産部 農林土木課西部分室

農地の利用集積や効率的な農業経営の確立を目指し、狭小や不整形な農地の区画整理、農道及び水路等の整備を行うことで、生産基盤の整備を通じた農業経営の安定化及び農業生産の体質強化を推進する。

➤ 整備地区 継続：氷見上部、新宮藤木、道場、大兵衛南、蔵井、大頭、安井
新規：一本松・新屋敷

- ・ 事業期間 平成20年度～令和8年度
- ・ 総事業費 約62億円
- ・ 受益面積 約210ha

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
73,190	10,053	30,100	33,037
	県補助金 県委託金	公共事業等債 90%	

(千円)	
費目	金額
負担金 (土地改良事業費等)	55,300
委託料 (換地設計等)	8,327
その他	9,563

6 活力あふれる産業振興のまちづくり

農業の振興

県単独土地改良事業

8,422千円

農林水産部 農林土木課

営農の効率化や生産性の向上を目的に、農業用施設の新設又は改修を行う。本年度は、周布開田地区の農道舗装及び壬生川地区の水路改修を実施する。

➤ 舗装工事、排水路等改修工事

- 整備内容
 - ・ 周布開田地区 農道舗装工事 (L=263m、W=3m)
 - ・ 壬生川地区 かんがい排水工事 (L=28m)

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
8,422	3,720	1,022	3,680
	県 50%、40%	地元分担金 15%、10%	

(千円)	
費目	金額
工事費 (排水路等改修)	8,375
負担金	47

農業の振興

農業用排水路整備事業

29,500千円

農林水産部 農林土木課

上流部の宅地化や集中豪雨等による排水が集中し、湛水被害が増加している楠河東地区の農業用排水路において、排水計画の見直しや老朽化した排水路等の改修を行うことにより、排水機能を向上させ湛水被害の解消を図る。

➤ 水門施設更新（電動化）

- ・ 事業期間 平成26年度～令和2年度
- ・ 総事業費 約8,800万円

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
29,500	-	29,500	0
		緊急自然災害防止 対策事業債 100%	

(千円)	
費目	金額
工事費 (排水路等改修)	29,500

6 活力あふれる産業振興のまちづくり

林業の振興

治山事業

49,800千円

農林水産部 林業振興課

荒廃林地内からの土砂流出等により、人家や農地に被害の及ぶ可能性のある危険箇所について、土砂流出防止の谷止工事や、下流水路の整備工事等を実施することで、林地災害の減少を図る。

➤ 測量設計委託、治山工事

➤ 整備内容

- ・河之内（宝地） 路面舗装工等
- ・飯岡（野口） 谷止工 2基、水路工
- ・大郷（大郷西） 谷止工 1基、水路工
- ・大郷（大郷） 谷止工等 1基
- ・安井（安井） 谷止工 1基

(千円)

事業費	国・県	市債	一般財源
49,800	-	49,800	0
		緊急自然災害 防止対策事業債 100%	

(千円)

費目	金額
委託料（測量設計）	6,400
工事費（治山）	43,400

水産業の振興

漁港施設ストックマネジメント事業

120,480千円

農林水産部 農水振興課

水産業の振興と漁港機能の向上、安全性の確保のため、築後50年が経過し老朽化が著しい河原津漁港の北防波堤について、地震・津波対策を含む機能保全工事を行う。

➤ 北防波堤法覆工事

- ・事業期間 平成22年度～令和4年度
- ・総事業費 約8億円

(千円)

事業費	国・県	市債	一般財源
120,480	60,000	54,000	6,480
	県 50%	公共事業等債 90%	

(千円)

費目	金額
工事費（漁港整備）	120,000
負担金	480

